



日本ラテンアメリカ学会 会報

AJEL



AJEL

1999年4月1日

No. 68

1. 理事会報告（87回）
2. 研究部会報告
(東日本・中部日本・西日本)
 - 中部日本部会開催のお知らせ
 - 西日本部会開催のお知らせ
 - Eメール・アドレスの登録を！
3. 学術・文化情報
 - 米西戦争百周年シンポジウム
 - 関連学会報告
 - ヒュー・トマス講演会
 - 海外ラテンアメリカ
研究センター紹介（21）
4. 近著紹介
5. 事務局から
 - 『年報』20号論文募集
 - 学会事務センター
 - IEPフェローシップ募集

1. 理事会報告

- 第87回理事会
日 時：1999年3月6日（土）
場 所：中央大学駿河台記念館
出席者：国本（理事長）、小林（一）、中牧、
小林（致）、清水、染田、高橋、辻、
恒川、飯島（書記）。
委任：西島、遅野井。

<報告事項>

1. 前回理事会の議事録を承認した。
2. 年報編集委員会、会報編集委員会、国際交流委員会、研究部会担当委員から活動報告があった。
3. 次期大会について、小林（一）理事から

記念講演・シンポジウムの概要、分科会・パネルの応募状況に関する報告があった。

4. 国立メキシコ革命研究所より機関誌が送付されてきた旨、飯島理事から報告された（13頁に詳細）。

<審議事項>

1. 退会希望者4名（内田雄一、吉田秀太郎、川端通子、横山功）の退会を承認した。
2. 入会希望者16名を承認した（廣田拓、長野太郎、鳥居恵美子、青木葉子、旦敬介、日高憲三、Luis A. Di Martino、飛永絵里、中井博康、三輪千明、渡辺栄太郎、穂原三佳、増山久美、栗原昌子、山口裕未、渡邊暁）。会費は1999年度から徴収する。
3. 選挙方法の改正について国本理事長から郵便投票方式の導入に関する説明があり、審議の結果6月の総会に提案することになった。
4. 学会ホームページによる会員への連絡体制を確立することが決定された。ホームページにアクセスできない会員に対しては当面、郵便およびファックスを併用していく。

学会事務センターへの問い合わせ

住所変更・異動の御連絡および会費納入に関するお問い合わせは、日本学会事務センターまで、直接、お願いします。
財日本学会事務センター大阪事務所気付

日本ラテンアメリカ学会担当・

大戸道子（おおとみちこ）

〒565-0082 豊中市新千里東町1-4-2

千里ライフサイエンスセンタービル14階

TEL 06-6873-2301

FAX 06-6873-2300

9:30-5:30（土日休み）

中部日本部会のお知らせ

日時 4月24日（土）午後2時～5時
場所 南山大学L棟509会議室
報告 飛永絵里（名古屋大学大学院）
「グアテマラ和平プロセス
一民軍関係をめぐる動きを中心
として—」
富田 与（四日市大学）
「恐怖の誕生—ペルーのテロリズム
をめぐって—」

* お問い合わせは遅野井茂雄（TEL &
FAX 0471-76-0089）まで
奮ってご参加ください。

西日本部会のお知らせ

日時 4月24日（土）午後1時30分～5時
場所 神戸大学六甲台キャンパス
第4学舎2階共同研究室
報告 平田恵津子（大阪外国语大学）
「『マクナイマ』にみるブラジル人
像：楽観と悲觀のあいだで」
宮本雅美（神戸大学大学院）
「パナマにおける参加型村落開発の
事例研究」
柴田佳子（神戸大学）
「ジャマイカのラスタファリ運動の近況」
* お問い合わせは西島章次（神戸大学
TEL & FAX 078-803-0403）まで
7013

2. 研究部会報告

東日本部会

東日本部会は98年12月5日（土）、上智大学で開催された。出席者は6名であった。報告は二つとも、現代ラテンアメリカ・カリブ地域の女性がおかれた状況を、現地調査に基づいて論じたものであった。杉下氏は修士論文に基づいて、メキシコ市の女性家事労働者とそのNGO支援団体の関係を、支援や啓発が空回りしている面をも視野に入れて批判的に論じた。家事労働者の実態やNGO現地専従者の内幕などをはじめて、メキシコ経験が豊富な出席者との間に活発な討論がかわされた。志柿氏は、プエルトリコにおいて女性の地位をめぐる制度や運動が、アメリカ主権下でアメリカ社会の影響を強く受けってきたために、ラテンアメリカ・カリブ地域では飛び抜けて先進的である事情を多方面にわたって紹介した。夫の妻に対する暴力をめぐる法制定や救済団体の問題を中心に、再現ドラマを含む広報ビデオ資料の上映などをじえた内容豊富な報告であった。（高橋均 東京大学）

○メキシコ市における女性家事労働者と

支援団体

杉下由紀子（コスタリカ大使館）
個人の家庭で家事労働を提供して働く仕事

は、メキシコにおいて今日でも広く存在し、特に女性の労働として重要な位置を占めている。しかし、社会的に女性家事労働者は依然として偏見の目でみられ、政治的対策は中途半端な結果に終わり、研究の分野でも十分に議論されていない。こうした状況の中、NGOのひとつである支援団体が、実践的な課題にとりくみ、一部の研究者からも期待をもって注目されている。

筆者は、メキシコ市にある「コレクティーボ・アタバル」という団体を事例に、家事労働者に教育を施し社会に対して労働や人権問題を訴える彼らの活動が、なぜ社会的にも家事労働者の間にもあまり発展していないのかを研究した。家事労働者たちは支援団体に関わることによってある程度啓発されるが、両者の間には価値観の違いがあり、社会に深く根付く階層格差やジェンダー規範の支配を受けたままである。

○米国主権下におけるプエルトリコ女性の 社会的地位の変化

志柿禎子（岩手県立大学）

プエルトリコでは、女性への暴力を犯罪とするley 54が1989年に制定された。女性への暴力を禁止する法律としては、ラテンアメリカ・カリブ地域では最も早い制定である。こ

の法成立の過程では、70年代以降の女性運動の高まりの中で生じた各種民間団体と、行政側である政府女性局担当者らが一致団結して法制定へ向け取り組んでいった経緯があり、ペルトリコ女性運動は大きな実績をあげた。90年代に入ってからは、ホモセクシャル、黒人女性などの権利を主張する団体が現れ、80年代に取り扱われなかつた問題にも取り組み始めている。

歴史的にも米国主権下に移管して以降、ペルトリコは公的教育の普及とともに女子教育が浸透し、専門職の女性たちの女性参政権運動が大きな力となり、ラテンアメリカ・カリブ地域でも最も早い1929年に女性参政権が成立している。

中部日本部会

中部日本部会は98年12月12日（土）、南山大学にて開催された。快晴に恵まれたためか、16名という多くの参加者を得た。用意した会議室が狭いほどで、盛況であった。報告テーマも内容、時代設定と対照的であったが、参加者は意欲的で、質疑もきわめて活発、多面的かつ専門的で有益なコメントが次々寄せられ、報告者にとっても有意義な機会となった。とくに図柄を駆使してメキシコの紋章の起源と変化について考察した川田報告には、個人的に教えられるところが多くあった。遅野井報告は、制度概念が明確に説明されず、議論に混乱をきたした点は反省材料。

（遅野井茂雄 南山大学）

○メキシコの紋章《三要素＝鷲・蛇・サボテン》のルーツ

川田玲子（愛知県立大学）

今日、メキシコ国旗の中央に描かれている紋章一蛇をくわえた鷲が湖の真ん中で石の上に生えたサボテンの上にとまっている姿一は、先スペイン時代のメシーカ（アステカ）の神話伝説に由来すると言われている。しかし、この図像がメシーカによるテノチティラン（現メキシコ市）創設の「象徴」となったのは征服以後のことである、という見解もある。また16世紀・17世紀のスペイン本国のシンボ

リズムの影響を受けている、という考え方や、インディオ文化を継承したものである、という考え方もある。さらには神話伝説の要素も定まっていないようである。

本報告では、主に植民地時代の図像を紹介しながら、スペイン人到来以前の神話伝説がどうであったかを確認し、そして国旗の中央にあるメキシコの紋章がどのような過程を経て現在に至っているのか、図像の要素（鷲・サボテン・蛇等）に注目し、その変遷を辿ってみた。

○ペルーにおける制度構築の課題

一世界銀行の批判をめぐって一

遅野井茂雄（南山大学）

世界銀行から出版された報告書（Beyond the Washington Consensus, 1998）を手がかりに、「第二世代の改革」における制度構築の重要性を指摘するとともに、ペルー・フジモリ政権下におけるエンクレーブ型改革の特色を概観した。行政近代化計画（I D B の支援）と司法行政改革（世界銀行の支援）が失敗した事例を紹介した後、世銀の報告書で分析されたペルーの政策決定、法制度に関する「二重構造性とインフォーマル化」についての批判を検討した。制度が文化や信頼関係などインフォーマルな規範と関係し、また政治的にも実施の際のコストが大きいことから、近代的な市場経済や民主主義に適合した新たな制度を構築することが困難であると結論づけた。

西日本部会

98年12月12日（土）、神戸大学にて西日本部会が開かれた。出席者は9名と少數であったが、活発で広がりのある議論ができた。樋原三佳「アレホ・カルペンティエルの作品と音楽形式」は、カルペンティエルの小説の構成にみられる音楽的手法を一作品『追跡』を例にとってその構造を明らかにしたもので、こうした分析の仕方もあるのかと興味深かった。こうした手法が彼固有のものか、より一般的な手法なのかについて質問があった。内田みどり「民政ウルグアイにおける軍政期人

権侵害問題の取り扱いについて」は、折からのピノ チェットの逮捕・拘禁と重なってタイムリーなテーマであり、人権侵害解明の進展具合についての仮説が紹介された。南米南部諸国の解明の違いや比較が今後の課題として指摘された。長瀬由美「キューバ独立戦争の原因についての一考察」は、従来、キューバ独立戦争を対米関係のなかで分析するのが一般的であったが、本報告ではスペイン植民地政策の破綻、キューバ国内の階級分析を視野に入れてこのテーマにアプローチしている点がユニークである。

(辻豊治 京都外国语大学)

○アレホ・カルペンティエルの作品と 音楽形式一中編小説『追跡』を中心に 考察

穂原三佳（神戸商船大学）

キューバの作家アレホ・カルペンティエルの作品には、構成・内容共に音楽と深い関わりをもつものが多い。とりわけ1956年に発表された中編小説『追跡』は、「ソナタ形式」と「ポリフォニー」という音楽上の技法を取り入れられており、同じく作品に音楽的技法を多く取り入れているミラン・クンデラの小説等と共に見てゆくと、前記の二つの技法が『追跡』の物語展開に対し、次のような相反する作用をもたらしていることがわかる。すなわち、前者のソナタ形式は時間の流れに従って物語を定められた結末へと導いていく原動力の役割を、後者の「ポリフォニー」的技法、つまり語り手・語りの視点の絶え間ない変化は、結末へ向かって直線的に進もうとするその物語の流れを迂回させ、横道へ逸れさせる役割を果たしている。

○民政ウルグアイにおける軍政期人権侵害 問題の取り扱いについて

内田みどり（和歌山大学）

ウルグアイでは、73年からの軍政が民主主義に「原状回復」する過程で、政党が軍部とパクトを結び、これを下敷きにして民政移管後、人権侵害問題を法的に訴追しないという「失効法」が成立、89年にはその存続が国民

投票にかけられ、僅差で存続がきまった。

現大統領でかつ、移行期の中心的存在であったサンギネッティは一貫して「忘れることが解決になる」という姿勢で、真相究明にすら消極的である。本報告では、Pion-BerlinとAreenaux の仮説「人権侵害問題の解明は①政策決定の権威の集中度 ②軍部の圧力から政策決定者がどの程度自律しているか、に依拠する」を用い、移行期の政軍合意が第二党の国民党を欠いており、96年改憲以前の旧選挙法では大統領が少数派を余儀無くされること、軍にたいする自律度は、民政移管のきっかけとなった国民投票が拮抗する結果だったことから必ずしも強いとはいえないことを指摘した。

○キューバ独立戦争の原因についての一考察

長瀬由美（京都外国语大学大学院）

第一次キューバ独立戦争勃発の原因を、スペイン側の文献では宗主国スペインと利害を共にした植民地エリート、キューバ西部の糖業族とスペイン政府との関係の破綻に求めようとするものが多く、キューバ独立戦争の真の原因を十分に説明して来なかった。そこで、第一次独立戦争勃発の1868年までの経済的および社会的侧面を、王室の利害が集中したハバナを中心とする西部について1834年から宗主国スペインとの関係が破綻し独立に傾いて行く過程を論じる一方、王室の政策拠点から外れ開発が遅れていたキューバ中東部の18世紀末までの形成をも概観し、当地方の歴史的構造上の問題点を指摘した。この歴史的な東西格差こそが東部が1868年勃発の独立戦争の拠点となった要因であり、また東部のスペインからの分離を求める動きは19世紀初頭に遡ることも明らかにした。パレラ神父やホセ・アントニオ・サコといったマルティ以前の独立思想の系譜にも言及した。

Eメール・アドレスの登録を！

—メール・アドレスをお持ちの会員の皆様へ—

(1) 貴方が日本ラテンアメリカ学会からの通知を受信するためのEメール・アドレスを、Eメールにて次のアドレスに送ってください。 通知先：

htakahas@ask.c.u-tokyo.ac.jp
(TAKAHASHI Hitoshi)

*1998年度会員名簿に掲載の高橋会員のメール・アドレスは変更になりました（“u”と“tokyo”的間はハイフンです）。

(2) Eメール・アドレスをお送りいただき

た会員には、以後、研究部会の通知はEメールでお送りいたします。郵便での通知は経費節減のため省略させていただきます。

(3) 整理上の便宜のため、メールの標題(Subject:)を次のように統一してください。

[aje 19901]

(お問い合わせは、高橋均 TEL & FAX
03-3247-8460まで)

3. 学術・文化情報

○米西戦争百周年記念シンポジウム

年の瀬も押し迫った昨年12月11、12日の2日間、上智大学において「世界史の転換－米西戦争百周年記念シンポジウム」が開催された。1998年は米西戦争（1898年）からちょうど100年ということで、いわば当事国である米国やスペインなどを中心に米西戦争に関するシンポジウムが開かれた。日本ではあまり米西戦争については取り上げられることはなく、その意味では日本で開かれた米西戦争に関する数少ないシンポジウムの一つとして、当日2日間は、年末にもかかわらず2日間で500人余の参加者をえて、質疑応答、意見交換が活発に行われた。

米西戦争について簡単に述べておくと、直接の原因は1898年4月、キューバ・ハバナ港に停泊中の米国の軍艦「メイン号」爆沈事件であり、これに対して米国がスペインに宣戦を布告し、いわゆる米西戦争が勃発したのである。戦争そのものはスペイン軍の降伏によって4ヶ月で終結し、同年12月のパリ講和条約によって、スペインがキューバの独立を認めるとともに、プエルトリコ、グアム、フィリピンを米国に割譲することになった。すな

わち米西戦争は、スペインがカリブ海域や太平洋から後退し、かわって米国が新たな列強となり、その影響力を拡大していく時代が到来したことを意味するものであった。一方、米西戦争の時代、極東の日本は日清戦争で台湾を獲得、数年後には日露戦争が勃発することになり、日本もまた米国同様「膨張の時代」を迎えようとしていた。その意味において1898年すなわち米西戦争の時代は、シンポジウムの名称にあるように「世界史の転換点」であり、そこから20世紀の100年間の意味を再考するというのがこのシンポジウムの大きなねらいであったといえよう。

シンポジウムには上智大学国際関係研究所の三輪公忠教授、高橋久志教授のほかに、海外から David Trask 元陸軍歴史研究所長（米国）、Juan Aviles 国立通信教育大学教授（スペイン）、Eusebio Leal Spengler ハバナ市博物館館長（キューバ）、Reynaldo Iletto オーストラリア国立大学教授（フィリピン）をパネリストとして迎えることで、米西戦争をより広い視点からとらえることができたと思われる。なお各パネリストの講演内容はいずれ何らかの形で発表される予定であるが、三輪教授による特別講演「米西戦争（1898）－世界史の転換点」は上智大学イベロ

アメリカ研究所の『イペロアメリカ研究』最新号（1998年度後期）にすでに掲載されている。ぜひご一読いただければと思う。

（子安昭子 上智大学）

○関連学会報告

ラテン・アメリカ政経学会

去る98年11月14日、15日に、神戸大学で第35回全国大会が開催され、活発な議論がなされた。各会員（敬称略）の研究報告は以下の通りである。小倉明浩「世界経済の構造変化と地域経済統合—ラテンアメリカの場合」、富田与「フジモリ大統領の三選問題」、矢持善和「北パラナの農村社会の変容—日系社会を例に—」、長谷川伸「ブラジル鉄鋼業の民営化と再編成」、山崎圭一「ブラジルの行財政改革と歳入分与制度」、山岡加奈子「米国の対キューバ経済制裁」、山本純一「『第5ラカンドン密林宣言』にみるサバティスタ闘争の変容—語彙定量分析にもとづく語法の変化の意味」、桑原小百合「メキシコの銀行問題」、小林晋一郎「アルゼンチンのカレンシーソードについて」。

また、シンポジウム「ラテンアメリカの新たな開発戦略」では、西島による問題提起「新自由主義とその後」の後、吾郷健二「開発モデルとしてのネオリベラリズムの意味：メキシコ（1983-95年）」、加賀美充洋「新自由主義と新構造主義」、松下洋「新自由主義とアルゼンチン労働運動：その受動性に関する合理的選択理論の適用可能性をめぐって」の報告がなされた。

なお、新理事長（西島章次）への交代に伴い、事務局が下記に移転されている。

ラテン・アメリカ政経学会事務局

〒657-8051

神戸市灘区六甲台町2-1

神戸大学経済経営研究所、研究助成室内

TEL 078-803-0385、

FAX 078-861-6434、

email : kenjo@rieb.kobe-u.ac.jp

（西島章次 神戸大学）

日本移民学会・シンポジウム

「ラテンアメリカの日系社会と日本人

—中南米移住100年の歴史と意味—」

1998年12月12日に慶應義塾大学三田校舎で開催された日本移民学会の大会において上記シンポジウムが行なわれた。報告者とコメントーターは次の通りである。〔報告者〕三澤健宏（津田塾大学）、V.アリトミ（ペルー大使）、E.ガリンド（ボリビア大使）、森幸一（サンパウロ人文科学研究所）、田島久歳（城西国際大学）；〔コメントーター〕能登路雅子（東京大学）、飯野正子（津田塾大学）、前山隆（阪南大学）；〔組織・司会〕国本伊代（中央大学）。

19世紀末に日本人が労働移民として初めてラテンアメリカ諸国に渡航してから100年が経過した。この間に約31万の日本人がラテンアメリカに移住し、現存する日系社会の礎となった。一方これらの日本人の子供と孫たちが、父祖の国に出稼ぎ労働者としてやって来るという現象が発生してすでに久しい。このような歴史と現状を視野に入れ、ラテンアメリカの日系社会について考えるために、本シンポジウムは企画された。

「メキシコ日系二世の社会化と世代関係」と題して報告した三澤氏は、二世が受けた教育によって親子関係がどのように変化するかを分析した。「ペルーの日系社会と日系人」と題して報告したアリトミ氏は、100年の歴史の大半を厳しい環境の中で過ごしたペルーハン民族の一世と二世の特徴を説明した。ボリビアの日系社会に関し「ハイオニアたち」というタイトルで報告したガリンド氏は、最初の日本人集団が1899年に入国した当時のボリビア国内の状況を検証し、ボリビア社会に同化した日系人の多くがボリビア社会の各分野で活躍している現状を指摘した。「ブラジルの日系人について」と題して報告した森氏は、ブラジルで「望まれない移民」として導入された日本人集団がどのように受け入れられ、かつ自らもどう対応したかを解説し、中

間層となった現在の日系社会の状況とそのアイデンティティを分析した。「日系パラグアイ人の子どもの異文化接触と『日本人』アイデンティティの形成」と題して報告した田島氏は、ラテンアメリカ諸国の中でも戦後移住者が圧倒的多数を占め日本人社会として機能している日系社会の姿を紹介した。午前と午後を使った長時間にわたるシンポジウムは、コメントーターの鋭い指摘を交えて、活発な意見交換の場となった。

(国本伊代 中央大学)

○ヒュー・トーマス講演会

国際交流基金の招きにより来日したヒュー・トーマス氏（ボストン大学）が1月21日、上智大学で講演を行なった。スペインやキューバに関する大作の著者だけに、当日は盛会となり、外交団の姿も目立った。演題は「スペイン帝国について」*Pensar en el imperio español*。冒頭、「マイクの調子をみるため」と冗談まじりの英語を二言三言発した後は、スペイン語に切り換わった。

百周年が暮れたばかりとあって氏の話も米西戦争を枕に始まり、クリントン大統領への助言など披露しつつ聴衆を沸かせた。スペイン帝国構想をコルテスがカルロスI世へ書き送る契機となつたらしいルイス＝デ＝ラ＝モ

タ兄弟の存在、ホブソンやレーニンを含む帝国主義分析一般におけるキューバの不当な軽視、フェリペII世像をめぐる近年の変化、カリフォルニアー北米探検過程の再評価など、該博な知識を縦横に駆使しての論点は多岐に展開したが、氏によればスペイン帝国と他の帝国とを分かつのは次の二点である。即ち、まず自らの行状を記録したこと、第二に絵空事を現実へと転換する類稀な力を有したこと。たとえばコルテス個人の行動をとっても実際に200人の証言が残っており、インディアス文書館をまさに歴史的証言の宝庫としている。ラス＝カサスに見られる帝国への批判的歩みと併せ、他の帝国にない特色を生んでいると言えよう。またスペインは幻の王国伝説を追って帝国を創り上げたが、その帝国に幕を引いた「メイン号爆破」事件という（米国側の仕立てた）虚構は虚構としてさえあまりにお粗末、こう氏は講演を締め括った。

惜しむらくは帝国論そのものへの質問が出なかったことである。目下英國上院議員をも務める氏に対し、ピノчет問題への見解を問う声が上がったが、それまでのみごとな話術とはうって変わり、返答に難渋している様子なのが印象的であった。

(飯島みどり 立教大学)

I E P の フ ェ ロ ー シ ّ プ 募 集 に つ い て

"Globalización, Diversidad Cultural y Redefinición de Identidad en los Países Andinos" フェローシップ
ペルーのリマにあるペルー問題研究所（IEP）は、ロックフェラー財団と提携して、標記のフェローシップを募集しています。フェローシップの内容は、シニアの研究者に対しては毎月3,000ドルを、ジュニアの研究者に対しては毎月1,500ドルを、最高4ヶ月まで支払うものです。申請書類

提出の締め切りはIEP必着で今年の4月30日までです。より詳しい内容の問い合わせ、申請書類の取得は、直接IEPまで連絡して下さい。IEPの連絡先は次の通りです。

Tel. (+51-1-) 424-4856,
431-6603, 332-6194
Fax. (+51-1-) 332-6173
E-mail: iepro@iep.org.pe
(村上勇介 地域研究企画交流センター)

—— 海外ラテンアメリカ研究センター紹介 (21) ——

パラグアイ社会科学研究所

(Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos)

パラグアイ社会科学研究所 (Centro Paraguayo de Estudios Sociológicos) は1964年3月12日に民間の研究所として創設され、今年で35年を迎える。設立の精神ともいべき目的は大別して以下の点であり、その精神は今日も生き続けている。

- ①パラグアイおよびラテンアメリカの社会・経済、文化、および政治的現実の解明、
- ②社会科学の普及と民主主義の定着に貢献すること、③社会的平等の実現のための研究をすること。

C P E S の所長は、創設当時から長くその任務に就いていたリバロラ (Domingo Rivarola) に替わり、現在は社会言語学者でパラグアイにおけるバイリンガル教育の研究業績で知られているコルバルラン (Graciela Corvalán) 女史が務めている。

C P E S は社会科学、人文科学分野においてはパラグアイで最も優れた研究所であり、出版社も備え、定期刊行物をはじめ、世界的に著名な研究者の単著・共著も出版している。

今日では C P E S は、社会学、農業・農村研究、教育研究、政治学、開発問題の研究をはじめ、社会政策への助言、社会開発プロジェクトの評価を行うといった実務的機能をもつにいたっている。また、ドイツ、スペイン、アメリカ、フランスの研究機関や財団、国際機関などからの補助を受けることがある。

現在 C P E S が取り組んでいる主な研究テーマには、農村の貧困、国内人口移動、女性と雇用市場、女性と地域開発、教育改革などがある。

C P E S の図書館には、パラグアイ専門書12,000点以外に、6000冊 (内280は雑誌) からなる一般文献の蔵書がある。さらに、

ABC Color, Diario Noticias, Ultima Hora, Hoy といったパラグアイ主要紙のバックナンバー・コレクションを備えている。専属の研究者は10人いるが、プロジェクトにより研究者の数は増員されることがある。

主要定期刊行物に次のものがある。学術雑誌で世界的に著名な社会科学、人文科学の研究者によるレベルの高い論文を掲載する Revista Paraguaya de Sociología (年3回発行)、パラグアイのマクロ経済動向の分析を主とする論文や経済情報の専門誌 Coyuntura Económica (月刊誌)、ジェンダー、女性問題の研究成果を掲載する Enfoques de Mujer (随時刊行)、パラグアイを取り巻く国際環境の分析論文や情報を掲載する Perspectiva Internacional Paraguaya (年1回発行)。

近年はパラグアイにおける社会科学の応用分野で人材が不足しており、その育成に応える目的で、大学院・社会開発研究科 (Instituto Universitario de Desarrollo Social) も併設されている。98年の2学期には、教育評価と社会調査サンプリングの講座が開講される予定である。受講者の数は一桁台から二桁台の間である。

C P E S の建物は隣接する2棟からなるが、研究所・資料館・図書館の住所、連絡先などは以下の通り。

住所 : Eligio Ayala 973, Asunción
電話 : (595-21) 440-885 / 443-734、
電話&ファックス : 446-617
E-Mail : cpes@sce.cnc.una.py
図書館の開館時間 : 午前 8 時 ~ 12 時、

午後 3 時 ~ 7 時

(田島久歳 城西国際大学)

4. 近著紹介 乗 浩子『宗教と政治変動 — ラテンアメリカのカトリック教会を中心に』有信堂、1998年。

紹介者：曾根尚子（信州大学）

本書を紹介するにあたり、「宗教発生域」と題された作家の対談を思い出した。「日本だけ、宗教戦争が世界中で起きていることを忘れているようなところがありますね。」

「こののどかさは何なんだ。これでは若いやつは、仏教もキリスト教も信じないですよ。」という花村萬月に、古井由吉は「王国という観念が日本の宗教にはないんですよ。……われわれの歴史のどこを見ても精神の王国を目指すという徴は見受けられないんですよ。……王国というのは、現実感があるなしとは別なんですよ。現に成就するかどうかという見込みではなくて、一種の可能性の形として人の心情に食い込んでしまうことがある」と応じている（『新潮』1999年1月号）。

宗教は、世俗化や近代化の進行とともに社会的影響力をなくすという通説に反して、冷戦体制崩壊後の国際政治の舞台ではますます重要な要因として浮上している。しかしながら、そうした現状を理解するためには、本書のように、政治勢力としての宗教の変遷に注視し、歴史的に分析する研究に触れる必要があるだろう。

本書は、ラテンアメリカにおける政治アクターとして重要な位置を占めてきたカトリック教会を多面的に照らしだす論文から構成されている。今世紀、とりわけ1960年代以降のラテンアメリカのカトリック教会では、バチカン一聖職者一信徒という単線的ヒエラルキーを乗り越える地域の自立的組織が生まれる。そして国際的連帯の可能性を開きつつ「トランクスナショナル」な力を發揮はじめる。本

書は国際政治の動向、バチカンの提言（およびそのラテンアメリカ化）、各国の政治体制の有機的関連を緻密に提示していく本格的研究書である。

1章「メキシコ革命と戦う教会」では、ラテンアメリカ初の社会主義革命を遂行したメキシコでの反教権的政策をめぐる教会の動向を追う。2章「キリスト教民主党の実験」では、社会主義政権にも右翼軍事政権にも同調しない第三の政治勢力として1960年代に台頭したキリスト教民主党の思想的基盤を概観し、ペネズエラのカルデラ政権が検討される。

3章「バチカンと国際政治」では、世俗世界の政治情勢に対応して変容をとげていくバチカンの政策を追う。4章「解放の神学」では、ラテンアメリカで生まれた神学を概観し、続く章では抑圧的な軍事独裁体制に抵抗し民主化に貢献した勢力としての教会をブラジルとチリにみる。6章「革命と反革命」では、聖職者が社会主義に積極的に関与したニカラグア革命における教会の動向が述べられる。

7章「カトリック右翼の論理と行動」では、研究対象としては軽視されてきたが、権威主義的軍事政権を支えていたカトリシズムの伝統的イデオロギーと右翼組織に注目する。8章「プロテstantの挑戦」では下層階級を中心にここ30年間でとくに急成長をとげているプロテstantの動向を追う。終章ではユダヤ人とラテンアメリカの関係を見る。

ラテンアメリカの現代史を突き動かしてきた社会思想の倫理的基盤や、対米関係を理解するためにも必読の書である。

近著紹介 星野妙子『メキシコの企業と工業化』アジア経済研究所、1998年。

紹介者：田中 高（中部大学）

21世紀の地域研究では、私企業が重要な研究テーマの一つになるであろう。20世紀後半に地域研究は、「オリエンタリズム」に代表される、非西洋地域を複数専門領域にわたって研究する学際的手法として発展した。そこでの研究対象は、社会科学分野に限って言えば、政府と国民、経済制度と成長あるいは停滞、国家と法制度などが中心であった。

しかし冷戦が終結し、経済の急激なグローバル化が進むにつれて、私企業の果たす役割が増している。ラテンアメリカで、ネオリベラリズムにより、おびただしい数の公営企業が民営化されている。このことだけでも、来たるべき世紀に、企業の経営資源、政府との関係（産業政策）、多国籍化、所得分配に果たす役割などが重要な研究テーマになることを示唆している。また後発資本主義国日本の研究者が独自の貢献のできる分野であろう。

ところが従来の地域研究では、以下紹介する星野氏の作品などごく一部を除いて、企業そのものの研究は決定的に不足しているのが実情である。星野氏は長年にわたり、メキシコの民族企業の成長を、もっぱら一次資料に依りながら、緻密な実証研究を積み重ねてきた。本書は同時に、この分野に関心のある学徒に、有用な方法論をも提示している。

本書で分析の対象となっているのは、いずれもが民族系（この定義については本書序論を参照されたい）の、ビール会社、鉄鋼業、製パン業、非鉄金属鉱業、自動車部品工業などである。通奏低音のように繰り返し提起される問題意識は、メキシコの工業化に果たした民族系企業の実態を明らかにすること、である。この文脈のなかで、政府との関係、多

国籍企業との競合、産業の寡占化問題、移民が多い経営者一族の特長などが綿密に議論されている。

例えば第5章「伝統的産業の近代的転換－製パン業におけるビンボー・グループ」では、20世紀初頭にメキシコに移住したスペイン系の一族が、製パン業兼レストランを経営しながら、巧みな経営戦略で成長していく過程が、克明に論証される。著者作成による創業者一族の家系図など、おそらくメキシコ国内でもここまで探索した研究はないのではないか。

最後に2点コメントしておきたい。一つは聞き取り調査についてである。星野氏は、評者にはややストイックと思われるほど、関係者とのインタビューを控えめにしか利用していない。実際にはかなり精力的に現地でヒアリングしていると察する。経営戦略といったすぐれて人間的な行為を見ていくには、関係者の肉声は重要な資料だと思うのだが。もちろん企業秘密の壁はあるが。今一つは、比較経営史の視点の必要性である。星野氏はすでに編著として『発展途上国のビジネスグループ』をものされている。本書第7章では、日本の財閥と発展途上国の企業グループの比較に言及されている。

敢えてここに触れたのは、日本を含めたアジア、ラテンアメリカ、東欧などの民族系企業を分析の射程に入れることで、地域研究に新たな可能性が生まれるのではないか、と考えるに他ならない。そしてこのテーマは後発工業国である日本の研究者が、アングロサクソン系やラテンアメリカの研究者には真似できない、ユニークな貢献ができる分野だと思う。

近著紹介 上谷博・石黒馨編『ラテンアメリカが語る近代』

世界思想社、1998年。

紹介者：清水 透（慶應義塾大学）

魅力的なタイトルの本が出版された。表題につづく副題には「地域知の創造」、帯には「ラテンアメリカ先住民の視座より近代とは何かを問う」とある。本書は、編者のひとり上谷博が1992年以来主宰してきた「21世紀ラテンアメリカ研究会」に参加する研究者たちの、6年間の研究成果の中間報告である。

編者のひとり石黒馨は、本書の基本的視座について次のように述べている。「西欧との接触以降、ラテンアメリカの先住民は、あるときは『敗者』と呼ばれ、またあるときは『他者』と呼ばれてきた。当然その向こう側には、勝者がおり、他者と呼ぶ者がいる。」

敗者と勝者、他者と他者と呼ぶ者。この二項対立の基本的視座は、征服以来今日にいたるLA社会の歴史を、「社会的安定装置によって維持された前近代」が「近代」によって包摂されるプロセスとして描こうとする、二人の編者に共通する歴史認識でもあるようだ。思想の左右を問わず、発展史観を基本軸にすえた二項対立的歴史叙述にかけりが見えはじめて久しいが、そのような今、編者のこだわりはむしろ新鮮ですらある。

本書の構成を見てみよう。「前近代社会と先住民」「近代化をすすめる経済開発」「近代を映す鏡」の3部11論文から成り、植民地支配から開発主義までの時代が9名の執筆者によって論じられている。そこには長年にわたる上谷のペルー史研究の成果が3本の論文に分けて掲載されているほか、手堅い論考がいくつか含まれている。例えば田島久歳の「植民地期パラグアイと近代」では、イエズス会の進出を異質な他者による包摂の過程として基本的に捉えながらも、その過程のなか

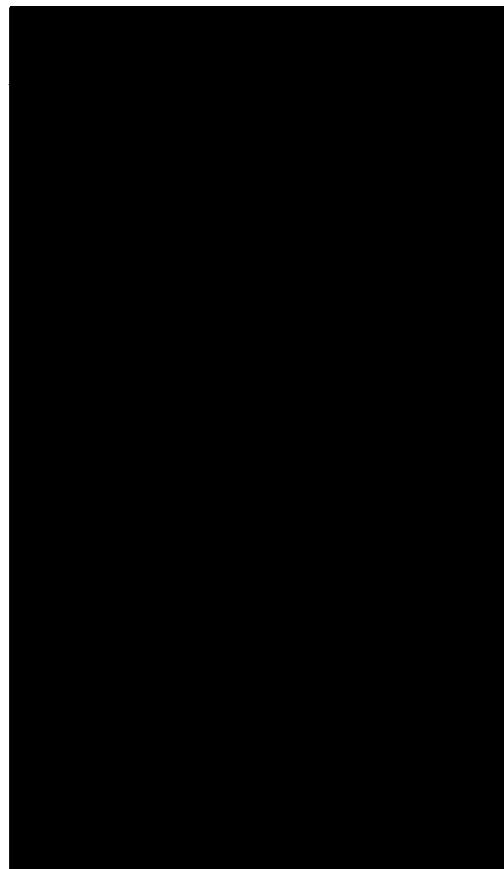
で先住民が「自らの社会……を維持・存続させるために行った選択」、すなわち、破壊された者たちの自己再生という主体的営為にも注目している。

また、初谷譲次は「中米ベリーズにおけるクレオール社会の形成」のなかで、基本的に人の移動の結果として形成されたクレオール社会の文化的オーソドックスの不在状況に注目し、「不均質と変容が常態であるような可変的『民族』形成」への可能性を示唆している。ベリーズという歴史的空間と人間集団との動態的関係と、それらの空間と集団それ自身の動態的ありようの問題は、実は初谷のいう「大陸型社会」の歴史をどう描くかという方法論の問題とも無関係ではないはずだ。「社会的安定装置によって維持された前近代」という編者の基本認識と、初谷の問題意識がどうからみあうのか、研究会での議論の一端でも紹介があったなら、と残念に思う。

すでに本書については、辻豊治が『メキシコ研究センター通信』No.32で紹介し、一定の批判的提言を行っている。ここでは最後に2点のみ、評者の疑問を提示しておきたい。石黒は本書のキー概念である「近代」について、その認識は「基本的にA・ギデンズの議論に依拠している」と述べている。もしそうであるなら、彼がもっとも強調している点、すなわち統合（包摂）と拡散との同時的発現過程としての現代認識まで射程に入れて、拡散の問題を明示的に扱う論文を組み込む必要があったのではないか。また、近代による「包摂」という歴史認識と「先住民の視座から近代を問う」こととは、果たして同じことなのか、素朴な疑問が残る。

5. 事務局から

1) 会員の住所等の変更



○海外雑誌紹介

国際歴史学委員会日本国内委経由にて、メキシコ国立メキシコ革命史研究所より機関誌 Sólo Historia 第1号（98年11～12月号）が届きました。F. Katz ほかの論考を掲載。問合せ先は Instituto Nacional de Estudios Históricos de la Revolución Mexicana, Francisco I. Madero #1, San Angel, CP01000, México, D. F. Tel. 616-3856, 3872. E-mail. inehrm@servidor.unam.com.mx

編集後記

先日見たNHK特集「欲望のアマゾン」は、貧困と失業をアマゾン開発によって解決しようとするブラジル政府と、国内の二酸化炭素

ラテンアメリカ研究年報20号

「欧文特集号」の原稿募集について

I 前回会報で予告したように、ラテンアメリカ研究年報第20号は『欧文特集号』となります。募集対象は論文と研究ノートです。以下の要領に従って奮って応募ください。

なお、欧文作成にあたっては、ネイティブの研究者などに点検してもらうなど、欧文として完成された原稿を提出してください。よろしくお願いします。

II 日 程

論文執筆希望の申込み—1999年6月末日。
原稿(3部提出)締切り—1999年10月末日。
審査結果(採否)の通知—1999年12月中旬。
修正原稿の提出—2000年2月中旬予定。

III 執筆要項

- A4用紙にワープロ、またはパソコンで印刷したもの。
- 1枚に60文字×25行(ダブルスペース)で印字してください。
両端はコメントなどが書けるように、
2cm以上は空けてください。
- 制限枚数は、本文、注、参考文献一覧、
図表を含めて、論文が10,000語(40枚
相当)、研究ノートが8,000語(32枚相

当)。図や表は本文とは別の用紙に作成する。

IV 注の形式は後注とする。本文中の注見出しに通し番号(1) (2) (3) …)を付ける。文章末に参考文献一覧を付けるので、注は用語の説明や補足データなど本文を理解する上で必要なものに限定する。

V 引用文献、参考文献は文末に一覧(著者のアルファベット順)を作成したうえで、本文中および注の文中に次のように入れる。(著者名 刊行年:頁数)

なお後日、執筆希望者に文献一覧の記載様式などの詳細を記したものをお送りします。

VI 執筆希望者は6月末日(必着)までに年報編集委員会(〒651-2187 神戸市西区学園東町9-1 神戸市外国語大学小林致広研究室気付、Tel:078-794-8277, Fax:078-792-9020)宛に下記項目についてお知らせください。

- ①氏名と所属、②連絡先(住所、電話、Fax、E-mail)、③論文タイトルと種別(論文、研究ノート)、④使用言語、⑤予定枚数

排出への批判をかわし、業界団体への配慮からアマゾン環境問題に矛先を向ける米国政府とのせめぎあいが描かれていたが、環境のみならず人権、麻薬、軍縮、テロなど南北対立の焦点となるような問題についても先進国のいわゆるグローバル・スタンダードは一見正当であっても裏読みが必要である。

(辻 豊治)

No.6.8

1999年4月1日発行

〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部

国本伊代研究室気付

日本ラテンアメリカ学会事務局

TEL 0426-74-3644(研究室直通)

FAX 0426-74-3651(研究室受付)

E-mail:iyo@tamacc.chuo-u.ac.jp